2027年国際園芸博覧会

神奈川県出展事業（ＤＢ方式）

別冊様式集

令和６年10月11日

神奈川県環境農政局総務室

## 提出書類

＜参加資格確認申請に必要な書類＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出者 | | | 提出方法 |
| 単体企業又は事業協同組合 | 特定建設  工事共同  企業体 | 応募  グループ |
| １ | 参加表明書 | １ | 申請者 | 代表者 | 代表者 | 11/8～11/25までに提出先へ持参  ［提出先］  神奈川県環境農政局農業振興課国際園芸博覧会推進グループ |
| ２ | 委任状 | １ | － | 企業体  全体  (様式2-1) | グループ  全体  (様式2-2) |
| ３ | 参加資格確認申請書兼誓約書 | １ | 申請者  (様式3-1) | 代表者  (様式3-2) | 代表者  (様式3-3) |
| ４ | 構成員一覧 | １ | － | 企業体  全体 | グループ  全体 |
| ５ | 構成員連絡先一覧 |  | － | 企業体  全体 | グループ  全体 |
| ６ | 配置予定技術者届（設計・工事監理） | 各１ | 申請者 | 設計業務又は工事監理業務を担当する構成員(各業務を担当する構成員が複数の場合は業務代表者) | |
| ７ | 配置予定技術者届（建築工事） | 各１ | 申請者 | 建築工事を担当する構成員全員 | |
| ８ | 配置予定技術者届（造園工事） | 各１ | 申請者 | 造園工事を担当する構成員全員 | |
| ９ | 同種業務の履行実績届（設計業務、建築工事、造園工事、運営関係業務） | 各１ | 申請者 | 各業務を担当する構成員(各業務を担当する構成員が複数の場合は業務代表者) | |
| 10 | 特定建設工事共同企業体協定書 | １ | － | 企業体全体 | 企業体全体 |
| 11 | 工事系委託業務共同企業体協定書 | １ | － | 企業体全体 | － |
| 12 | 資本関係又は人的関係申告書 | 各１ | 申請者 | 建築工事、造園工事を担当する構成員全員 | |
| － | 建築士事務所登録通知書（写し）又は登録証明書（原本） | 各１ | 申請者 | 設計業務又は工事監理業務を担当する構成員全員 | |
| － | 特定建設業の許可について（通知）の写し | １ | 申請者 | 建築工事を担当する構成員(複数の場合は業務代表者) | |
| － | 最新の有効な「経営事項審査  結果通知書」の写し | １ | 申請者 | 建築工事、造園工事を担当する構成員(複数の場合は業務代表者) | |

＜その他の提出書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| 13 | 苦情申立書 | １ | 入札参加資格がないとされ、説明を要求する場合 |
| 14 | 再苦情申立書 | １ |
| 参考様式 | 参加辞退届 | １ | 入札を辞退する場合に提出 |

※添付書類は拡大又は縮小のうえＡ４判縦にサイズを揃えることとしますが、Ａ４判での添付が困難な場合はこの限りではありません。

## 書式等

* + 記入欄が足りない場合は、枚数を適宜増やすこと。なお、複数ページにわたる時は、左上の様式番号の次に番号を振ること。（例）様式○(１／２)
  + 各提出書類で使用する文字の大きさは、10ポイント以上とすること。

## 提出方法

* + Ａ４判縦長左綴じファイルとすること。

## その他

* + 資本関係又は人的関係申告書は、資本関係又は人的関係がない場合でも提出が必要です。
  + 特定建設工事共同企業体及び応募グループの場合の担当する業務ごとの提出書類は、以下の表により確認してください。
  + 施工業者２者、設計業者１者のグループの場合、施工業者２者は特定建設工事共同企業体として、それに設計業者を含めた３社のグループが応募グループとなります。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当する業務 | | 提出書類 | | | | | | |
| 配置予定技術者届（様式２） | 配置予定技術者届（様式３） | 同種業務の履行実績届  （様式４） | 資本関係又は人的関係申告書  （様式８） | 建築士事務所登録通知書（写し）又は登録証明書（原本） | 特定建設業の許可について（通知）の写し | 最新の有効な「経営事項審査結果通知書」の写し |
| 設計業務 | 業務代表者 | 要 |  | 要 |  | 要 |  |  |
| それ以外の構成員 |  |  |  |  | 要 |  |  |
| 施工業務 | 業務代表者 |  | 要 |  | 要 |  | 要 | 要 |
| それ以外の構成員 |  | 要 |  | 要 |  |  |  |
| 工事監理業務 | 業務代表者 | 要 |  | 要 |  | 要 |  |  |
| それ以外の構成員 |  |  |  |  | 要 |  |  |
| 運営  関係  業務 | 業務代表者 |  |  |  |  |  |  |  |
| それ以外の構成員 |  |  |  |  |  |  |  |

（様式１）

令和　　年　　月　　日

# 参加表明書

神奈川県知事　黒岩　祐治 殿

特定建設工事共同企業体又は応募グループ名称

〔代表企業〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名 印

令和６年10月11日付けで公告のあった「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業(ＤＢ方式)」の

事業者募集に参加することを、構成員一覧及び委任状を添えて表明します。

なお、どの構成員も、他の共同企業体の構成員として「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業

（ＤＢ方式）」の事業者募集に参加しないことを誓約します。

（様式２－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（特定建設工事共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

# 委任状

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

【特定建設工事共同企業体名称】

〔構成員〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

〔構成員〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

（特定建設工事共同企業体名）の構成員である私達は、下記の企業を特定建設工事共同企業体の代表者とし、参加表明書の提出日から事業契約締結日まで、「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に関する契約等について、次の権限を委任します。

受 任 者 〔代表企業〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名 印

委任事項

本事業への応募手続きや優先交渉権者となった場合の契約など神奈川県との調整・協議等における窓口役

（様式２－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（応募グループ用）

令和　　年　　月　　日

# 委任状

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

【応募グループ名称】

〔構成員〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

〔構成員〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

〔構成員〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名

（応募グループ名）の構成員である私達は、下記の企業を応募グループの代表者とし、参加表明書の提出日から事業契約締結日まで、「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に関する契約等について、次の権限を委任します。

受 任 者 〔代表企業〕商号又は名称

所 在 地

代表者職氏名 印

委任事項

本事業への応募手続きや優先交渉権者となった場合の契約など神奈川県との調整・協議等における窓口役

備考　構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単体企業用）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職指名　　　　　　　　　　　印

令和６年10月11日付けで公告のありました「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に係る公募型プロポーザルに参加資格の確認のために、次の書類を添えて申請します。

なお、2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）募集要項の、「第４章 １　参加資格に関する

事項」に定められている参加の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

（添付書類）

１　配置予定技術者届（設計・工事監理）（様式６） 　　　各１部

２　配置予定技術者届（建築工事、造園工事）（様式７・８）　 　各１部

３　同種業務の履行実績届（様式９） １部

４　建築士事務所登録通知書（写し）又は登録証明書（原本） １部

５　特定建設業の許可について（通知）の写し １部

６　最新の有効な「経営事項審査結果通知書」の写し １部

７　資本関係又は人的関係申告書（様式12） １部

（様式３－２） 　　（特定建設工事共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

特定建設工事共同企業体の名称

（代表者）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

令和６年10月11日付けで公告のありました「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に係る公募型プロポーザルに参加資格の確認のため、次の書類を添えて申請します。

なお、次の事項及び添付書類の内容については、いずれの構成員もすべて事実と相違ないことを誓約します。

（添付書類）

１　配置予定技術者届（設計・工事監理）（様式６） 各１部

２　配置予定技術者届（建築工事、造園工事）（様式７・８） 各１部

３　同種業務の履行実績届（様式９） 各１部

４　特定建設工事共同企業体協定書（様式10） 　１部

５　構成員一覧（様式４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １部

６　構成員連絡先一覧（様式５） 　１部

７　建築士事務所登録通知書（写し）又は登録証明書（原本） 各１部

８　特定建設業の許可について（通知）の写し 　１部

９　最新の有効な「経営事項審査結果通知書」の写し 各１部

10　資本関係又は人的関係申告書（様式12） 各１部

11　委任状（特定建設工事共同企業体用）（様式2-1） 　１部

（様式３－３） 　　　　 （応募グループ用）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

応募グループの名称

（代表者）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

令和６年10月11日付けで公告のありました「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に係る公募型プロポーザルに参加資格の確認のため、次の書類を添えて申請します。

なお、次の事項及び添付書類の内容については、いずれの構成員もすべて事実と相違ないことを誓約します。

（添付書類）

１　配置予定技術者届（設計・工事監理）（様式６） 各１部

２　配置予定技術者届（建築工事、造園工事）（様式７） 各１部

３　同種業務の履行実績届（様式８） 各１部

４　特定建設工事共同企業体協定書（様式９）　　　　　　　　　　　　 １部

５　工事系委託業務共同企業体協定書（様式10） 　１部

６　構成員一覧（様式４） 　１部

７　構成員連絡先一覧（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １部

８　建築士事務所登録通知書（写し）又は登録証明書（原本） 各１部

９　特定建設業の許可について（通知）の写し 　１部

10　最新の有効な「経営事項審査結果通知書」の写し 　１部

11　資本関係又は人的関係申告書（様式８） 各１部

12　委任状（応募グループ用）（様式10） 　１部

（様式４）

構成員一覧

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

【特定建設工事共同企業体名又は応募グループ名】

令和６年10月11日付けで公告のありました「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に

おける【特定建設工事共同企業体名又は応募グループ名】の構成員等は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表者 | 担当業務又は役割 |
| 商号又は名称 |  |
| 所　 在　 地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員 | 担当業務又は役割 |
| 商号又は名称 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員 | 担当業務又は役割 |
| 商号又は名称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員 | 担当業務又は役割 |
| 商号又は名称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※　構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式５）

構成員連絡先一覧

特定建設工事共同企業体又は応募グループ名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 代表  企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ２ | 構成  企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ３ | 構成  企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ４ | 構成  企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

※１　所在地以下は、担当者が所属する部署を記載すること。

※２　構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式６）

配置予定技術者届（設計・工事監理）

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| ２ | 配置予定技術者氏名 |  |
| ３ | 生年月日 |  |
| ４ | 技術者の資格 |  |
| ５ | 雇用関係確認書類 |  |

※ 資格を証明する書類（資格証等の写）を添付してください。

※ 雇用関係を確認できる書類（雇用保険、厚生年金、健康保険証被保険者証等の写）を添付してください。

（様式７）

配置予定技術者届（建築工事）

商号又は名称

１　専任（次の者は他の工事に従事していないので本事業の工事の専任配置技術者として届け出ます。）

２　非専任（次の者を本事業の工事の配置技術者として届け出ます。）

（※　競争参加資格又は請負金額に応じて、上記のいずれかを○で囲んでください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | |  | 生年月日 | | 年　　月　　日 |
| 監理技術者資格者証  交付番号 | |  | 最新交付  年月日 | | 年　　月　　日 |
| 技術検定合格証明書  番号 | |  | 取得年月日 | | 年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | 年 　 大学 学科卒  高校 | 実務経験  年数 | | 年 |
| 工事施工経験 | 工事名 |  | 発注機関名 |  | |
| 施工場所 |  | 契約金額 |  | |
| 工期 |  | 従事役職 |  | |
| 工事概要 |  | | | |

＊１　資格を証明する次の書類を添付してください。

1. ３か月以上の雇用関係が確認できるもの（技術者が建設業法施行令第２７条の規定(請負金額が3,500万円以上(建築一式工事は7,000万円以上))により専任であることを要する場合に限ります。）健康保険被保険者証または、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書等の写し。ただし、監理技術者証で確認できる場合は除きます。
2. 監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し（監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がある場合はその写し）
3. 主任技術者については、技術検定合格証明書等の写し

２　国家資格を有する場合は、「最終学歴」、「実務経験年数」欄の記入は不要です。

３　「工事施工経験」欄は、資格要件として求められている場合のみ記入してください。  
「工事概要」欄は、資格要件として求められている規模、工法等を記入するとともに、内容及び完成を確認できる書類を必ず添付してください。  
（例　ＣＯＲＩＮＳの竣工時工事カルテ、契約書及び検査済証、施主の施工証明書(任意様式)等の写し）

４　応募グループ及び特定建設工事共同企業体の場合は構成員ごとに技術者を配置してください。

（様式８）

配置予定技術者届（造園工事）

商号又は名称

１　専任（次の者は他の工事に従事していないので本事業の工事の専任配置技術者として届け出ます。）

２　非専任（次の者を本事業の工事の配置技術者として届け出ます。）

（※　競争参加資格又は請負金額に応じて、上記のいずれかを○で囲んでください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | |  | 生年月日 | | 年　　月　　日 |
| 監理技術者資格者証  交付番号 | |  | 最新交付  年月日 | | 年　　月　　日 |
| 技術検定合格証明書  番号 | |  | 取得年月日 | | 年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | 年 　 大学 学科卒  高校 | 実務経験  年数 | | 年 |
| 工事施工経験 | 工事名 |  | 発注機関名 |  | |
| 施工場所 |  | 契約金額 |  | |
| 工期 |  | 従事役職 |  | |
| 工事概要 |  | | | |

＊１　資格を証明する次の書類を添付してください。

1. ３か月以上の雇用関係が確認できるもの（技術者が建設業法施行令第２７条の規定(請負金額が3,500万円以上(建築一式工事は7,000万円以上))により専任であることを要する場合に限ります。）健康保険被保険者証または、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書等の写し。ただし、監理技術者証で確認できる場合は除きます。
2. 監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し（監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がある場合はその写し）
3. 主任技術者については、技術検定合格証明書等の写し

２　国家資格を有する場合は、「最終学歴」、「実務経験年数」欄の記入は不要です。

３　「工事施工経験」欄は、資格要件として求められている場合のみ記入してください。  
「工事概要」欄は、資格要件として求められている規模、工法等を記入するとともに、内容及び完成を確認できる書類を必ず添付してください。  
（例　ＣＯＲＩＮＳの竣工時工事カルテ、契約書及び検査済証、施主の施工証明書(任意様式)等の写し）

４　応募グループ及び特定建設工事共同企業体の場合は構成員ごとに技術者を配置してください。

（様式９）

同種業務の履行実績届

商号又は名称

「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」に係る参加資格として設定された同種業務の実績については、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務実績 | 工事名 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 契約金額 | 百万円 | 契約期間 | 年　　月 ～ 年　　月 |
| 業務概要  ※ 参加資格として設定されている規模・業務内容等を記入 |  | | |

備考　資格要件とされた内容(規模・業務内容等) 及び完成を確認できる書類を添付してください。

（例）PUBDISの業務カルテ、契約書等の写し

（様式10）

共同企業体の構成員が2者の場合の記載例です。

構成員が3者の場合は適宜修正してください。

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 神奈川県発注に係る○○○○○○○○工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二 前号に附帯する事業

（名称）

第２条 共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体 （以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を○○県○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、令和○年○○月○○日に成立し、○○工事の請負契約の履行後○ケ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 ○○県○○市○○町○○番地

名 称 ○○建設株式会社○○支店 （建設業許可番号○○○○○○）

所在地 ○○県○○市○○町○○番地

名 称 ○○建設株式会社○○支社 （建設業許可番号○○○○○○）

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、○○建設株式会社○○支店を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社 ○○％

○○建設株式会社 ○○％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、当企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２ 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２ 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき、瑕疵があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社○○支店外１社は、上記のとおり○○特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するとともに、神奈川県へ申請書類として１通提出するものとする。

令和　 年 月 日

○○建設株式会社○○支店

支店長 ○ ○ ○ ○ 　印

○○建設株式会社○○支社

支社長 ○ ○ ○ ○ 　印

（様式11）

工事系委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当企業体は、（ 業 務 名 ）業務（以下「業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当企業体は、○○共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体の事務所を（ 所 在 地 ）に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、（ 年 月 日 ）に成立し、業務の委託契約の履行後３月を経過するまでの間は解散することができない。

２　業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日をもって解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ）を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名

義上明らかにした上で、神奈川県産業労働局と折衝する権限並びに入札書及び見積書の提出、

受託代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理す

る権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について、神奈川県と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合　％）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合　％）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合　％）

２　金銭以外の出資については、時価を斟酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（業務分担）

第９条　各構成員の業務分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契

約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（運営委員会）

第10条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の基本

に関する事項、資金管理方法、当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議

の上決定し、業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は、業務の委託契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連

帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　当企業体の取引金融機関は、（○○銀行○○支店）とし、当企業体の名称を冠した代

表者の名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決 算）

第13条　当企業体は、業務の完了時に決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利

益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果、欠損が生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠

損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第16条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務期間途中における構成員の脱退に対する措置）

第１７条　構成員は、神奈川県及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が業務を完成する日

までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務期間途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、

残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱

退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、

これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を

生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額

を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務期間途中において重要な義務の不履

行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承

認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用

するものとする。

（業務期間途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１８条　構成員のうちいずれかが業務期間途中において破産又は解散した場合においては、第

１７条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１８条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくな

った場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び神奈川県産業労働局の承

認により残存構成員のうちいずれかを代表とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１９条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員

が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ）、他○名は、上記のとおり工事系委託業務共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書（構成員数＋１通）を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持する他、神奈川県へ申請書類として１通提出するものとする。

（ 年 月 日 ）

共同企業体の名称

代表者の所在地

商号及び代表者 　　　　　　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者 　　　　　　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者 　　　　　　　　　　　　　　印

（様式13）

令和　　年　　月　　日

苦情申立書

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

１　苦情申立者の所在地及び氏名

所在地

電話

商号又は名称

代表者氏名

２　苦情申立ての対象となる事業名

2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）

３　不服のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

（様式14）

令和　　年　　月　　日

再苦情申立書

神奈川県知事　黒岩　祐治　殿

１　再苦情申立者の所在地及び氏名

所在地

電話

商号又は名称

代表者氏名

２　再苦情申立ての対象となる事業名

2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）

３　不服のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

参考様式

令和　　年　　月　　日

参 加 辞 退 届

神奈川県知事 黒岩　祐治 殿

商号又は名称

所在地

代表者職氏名

令和６年 月 日付けで公告のありました「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業（ＤＢ方式）」の公募型プロポーザルへの参加を辞退します。